

# 生涯教育の理念と高等教育における実践

——関連用語の考察を通して\*——

村 上 初 穂  
原 一 雄

## 序

「生涯教育」の理念が教育理論として構想され、紹介されるようになってからすでに久しい。その口火をきったのは、1965年にパリで開かれた「成人教育推進国際会議」に提出された議案報告書における生涯教育の提唱であり、それをもとにポール・ラングランがまとめた『生涯教育入門』(5)の出版であるといわれている。以来、エネスコやOECD等の国際機関はもとより、各国の教育政策策定レベルにおいても、生涯教育の理念の具体化や、生涯教育を軸とした教育改革構想の提案や計画化などが行われてきた。我が国でも、生涯教育の紹介、その理論化、実践への提案に関して発表された文献は雑誌論文も含めて相当な数にのぼっている。具体的な実践に関しては、1976年に文部省が発表した50年度版教育白書、『わが国の教育水準』(14)において、生涯教育の観点から、「国民の教育に対する要請の多様化」という課題に対応するため、学校教育を含めた教育の全体計画の策定を提唱しているのをはじめ、専修学校法による専門学校も1976年に開設され、数年来計画段階にあった放送大学も、1978年を目指して建設、実験に着手するということである。

我が国では、「生涯教育」が一部の流行語となりつつあるが、その実践

---

\* 本稿は原がトヨタ財団より昭和50年度研究助成金を受け、村上が協力した「生涯教育総合評価表作成の研究」の報告書の一部であり、その発表を快く許可された同財団に対し著者両名は厚く感謝の意を表したい。

はおろか理論としても、未だ教育関係者の間でも明確でなく、ましてや一般市民の間に定着するには前途遼遠と云ってよいであろう。本論はこの生涯教育に関する数多くの文献のうち、入手可能な限りを幅広く検討し、「生涯教育」に対する様々な用語 (term) の分類と整理の作業を通じて、生涯教育の全貌をとらえようと試みるものである。

「生涯教育」は、言うまでもなく *éducation permanente* や、*lifelong education* 等の用語の訳語であるが、これらの原語の概念をたどっていくと、それぞれある時代に新しい概念が付加され、相互に関連し合いながら一つの理念へと発展してきたことがわかる。そこで本論の前半では、これら「生涯教育」の理念を表わす用語の整理と解説を試み、後半では、高等教育機関が「生涯教育」の実践を行なう場合の例として、*University Extension* と *Open University* につき、関連用語も含めて検討していくことにする。

## I 生涯教育の理念

### 1. “*éducation permanente*”

フランス語の “*éducation permanente*” が「生涯教育」の原語であると思われる。この言葉は最初フランスで、成人教育を一生続けるという意味で使われたもので、いわばどこまでも成人教育のなかでの新しい概念であったが、次第に「一生続く教育」という概念を表わすようになり、現在の「教育爆発 (*educational explosion*)」といわれる時代の要望に対応すべく、教育制度全体をとらえ直し改革する新しい構想として注目されるようになった。(1, p. 255) この新しい構想の “*éducation permanente*” が各国の教育政策において考慮の対象とされるようになった最大のきっかけは、当時エネスコの生涯教育局長であったポール・ラングランが、ユネスコ主催の「成人教育推進国際会議」において、現代社会の様々な必要性や課題に対応して「人々の教育観を根底から革新し、新しい教育体制を作り出すための理念」(9, p. 11) として、“*éducation permanente*” を提起し

たことにあるといわれている。「人々の教育観の革新」とは、すなわち、教育が単に学校に在籍している期間だけのものでなく、人は一生を通して、個人の意欲と必要に応じたあらゆる形態の学習を続けるべきであるという考え方に立つことである。また「新しい教育体制」とは、人々が、一生くり返し学習していけるように、様々な教育機関が再編成され、勉学の機会が提供される、ということである。ラングランの提起したこの理念は、1965年の会議に出席していた波多野完治により、早速わが国にも紹介されたのである。(6, p. 41)

教育とはとりも直さず自己形成の過程であり、個人の全生涯に渡って継続するものである、という考え方は決して新しいものではない。しかし、ラングランの提起した「生涯教育」は、決して偶発的なものの寄せ集めではなく、個人の私的生活と社会的役割とを統合した教育を特に強調しており、現代社会の発展に対応した教育制度の改革を考える際には、ぜひ「全生涯にわたる教育」の考え方を基盤とすべきであるという点に特色がある。

このことに関して付け加えれば、フランスでは1968年のいわゆる大学危機を機に、高等教育制度の大がかりな改革が進行中である。この改革は、1968年11月12日付制定、1971年7月12日付一部改正の「高等教育基本法」(Loi d'orientation de l'enseignement Supérieur) に基いて進められているが、中でもその第一条において、「大学は特に知識普及の新しい方法を活用することによって、あらゆる階層の人々のための、かつあらゆる目的のための生涯教育 (éducation permanente) に協力しなければならない」(4, p.18) と義務づけられているのは注目に値するであろう。

日本では、この言葉は最初「永久教育」とか、「恒久教育」などと訳されていた。(13, p. 325) また「永続教育」という訳語もみられた。(8, p. 8)

## 2. “lifelong education (learning)”

波多野完治 (1, p. 52) によれば、“lifelong education” という言葉は従来アメリカやカナダなどで、「成人教育は生涯やらなければならない」

という意味で使われたという。また宮原誠一(8, p. 4)は、「アメリカでは第二次世界大戦直後からライフロング・ラーニング(生涯にわたっての学習)という言葉がさかんに使われている」と指摘している。さらに小川利夫は(10, p. 173),「文字どおり単純に“一生涯にわたる教育あるいは学習”(lifelong continuous education or learning)は昔からの人間的理想である」と述べている。ラングランの提唱以来“*éducation permanente*”がユネスコの会議で正式にとりあげられるようになり,またその英語訳の“lifelong education”という用語が定着するにしたがって,わが国においても「生涯教育」という用語が普及するようになった。西ドイツでも,以前「永久に,さらに教育を続ける」という意味の“*permanente Weiterbildung*”が使われていたが,最近比較的新しい用語の“*lebenslange Erziehung*”が使われているという。(13, p. 327)この用語にも明らかに英語の“lifelong education”からの影響が伺える。

後藤正夫(11, p. 17)は,“lifelong education”は,「21世紀に生きる人間が,社会・産業構造のめまぐるしい変化に対処するための広い分野にわたる新しい教育システム」であると説明している。同様に,この急激に変化し続ける社会にあっては,一定期間の学校教育で得る学力は消耗品であり,学校卒業後も引き続いて絶えず新しい知識技術の学習が必要となると清水義弘(21, p. 96)も唱え,従って生涯に渡って継続的に学習の機会を持つことが,「生涯教育」のとらえ方の一つの流れである。

また森隆夫(13, p. 3)は,上記のような,個人の必要性からとらえた生涯教育の考え方をさらに進めて,「生涯教育(lifelong education)とは,教育の機会均等の理念を生涯にわたって保障すること」であり,ひいては社会公共のものであって,制度的にも確立されるべきものであることを強調している。ユネスコの第15回総会決議文中にも,教育を問題にする際には,あらゆる教育制度,あらゆる形態の学校教育,ならびに文化を発達させるための政策を包含した生涯教育(lifelong education)の考えが基礎となるべきである」(10, p. 45)とある。またOECD(経済協力開発機

構)のCERI(教育研究革新センター)が1971年に公表した報告書の文中にも、「生涯教育(lifelong education)という理念を実践化するには、特殊な理論・計画が検討されねばならない」(17, p. 43)という一節が見出される。

### 3. “lifelong integrated education”

フランス語の“*éducation permanente*”はユネスコにおいて、“lifelong education”と、さらに最近では“lifelong integrated education”と英訳され、半ば公式用語として使用されている。“lifelong integrated education”を日本語に直訳すると、「生涯にわたり統合された教育」(13, pp. 325~326)となる。フランス語の“*permanente*”に含まれる「終始一貫」や「持続的」というニュアンスを伝えるには、“lifelong”だけでは不十分ではないかといわれた。またラングランによって提唱され、ユネスコが主張するところの「生涯教育」は、必ずしも従来考えられたように「成人教育を生涯おこなう」もの、もしくは学校教育以後の期間にも学習を続けるということに限定するものではなく、教育を生まれてから死ぬまで一貫して総合的、計画的に行うことを意味するものであった。この意味での「生涯教育」の過程においては、必然的に、正規の学校教育(formal education)のみならず、すべての教育的要素が有機的に組み合わせられるべきことを、“integrate”(統合)という言葉が表現していると考えてよいであろう。こうして、「生涯教育」は、“lifelong education”からさらに進んで「家庭教育、学校教育、社会教育も含めた総合的なあり方が問われるような、“lifelong integrated education”の段階の思想となった」(2, p. 50)のである。

しかしながら、生涯教育における「統合」の解釈については様々なものがある。新堀通也(6, p. 207)のように、「学校教育と生涯教育の統合、教育と生活の統合」という考え方もあれば、宮原誠一(8, p. 4)のように、「タテの統合(時間の系列)とヨコの統合(一生の各時期での個人と社会全体)のつり合いのとれた統合をめざす」という考え方もある。また

持田栄一 (11, pp. 31~35) は、統合について、(1) 専門技術教育と一般教養教育の統合、(2) 家庭教育、社会教育、学校教育の統合、(3) 教育段階（年齢）の統合、の3つの側面に分け、これらを生涯教育の構成原理としている。要するに、「生涯教育」の理念が、“lifelong integrated education”の段階に発展した時点において、学校、家庭、地域社会、職場など、個人の生活にかかわるすべての分野における教育的機能を、個人の生涯にわたる学習と、そのための教育の問題として総体的に考えるシステムが構想されるようになってきた、ということである。

#### 4. “recurrent education”

OECDの提唱する生涯教育の理念は、その一連の報告書において、“recurrent education”という言葉で表現され、「回帰教育」または「環流教育」の訳語が使われることもある。しかし、日本語でその意味を十二分に伝えることが難しいとあって、そのまま「リカレント教育」として使用されることが多くなった。「現代社会においては、人間は絶えず循環的に『学習の原点』にたちもどってやり直すことをくり返していかなければ順応できない時代になりつつある。」(1, p. 129) すなわち、急激に変化していく現代社会で生きていくためには、個人は学校教育などで一度習得した知識や技術のうえに安住してはいられない。「学習の原点にたちもどる」ということは、いつでも必要に応じて学習をし直す。または全く新しく始めるということである。“recurrent education”は、このことの認識のうえにたって、個人が必要に応じて学習に回帰する方法を考え、さらに、そのために現行の教育制度の欠陥を克服する改革案を提示し、未来の社会において機能しうる教育を生みだそうとするものなのである。従ってこれは、「生涯教育」または「生涯学習」の概念に立脚して未来の教育を構想しようとするものである。その構想の出発点は、現行の教育制度に対する強い批判であることは言うまでもない。

OECDの報告書、“Recurrent Education; a strategy for lifelong learning” (16, pp. 2~3) によれば、「リカレント教育」が試みようとする

することは、具体的には、教育を人生の初期に限定する必要はないという前提に立ち、従って要点は、義務教育以後における新しい成人教育の体制を構想することである。つまり、「義務教育ないし中等教育終了後、個人の生涯にわたって教育と他の諸活動、とくに労働、さらに余暇と隠退生活とを交互に行う教育システムの構想」(21, p. 89; 22, p. 246)なのである。幼稚園から大学まで一貫して学校に通っても、卒業した後は教育と無関係になるということではなく、学校に通う期間の途中で、個人の必要に応じて職業につく時期をはさみ、就業期間と通学期間、またはその他の教育・学習の機会をもつ期間を交互にリカレント(循環)させていく一生涯継続させる教育が、簡単にいえば「リカレント教育」ということになろう。要はいかにして個人の人生において、学習・教育の総体的な延べ時間数の増加を保障させることができるか、ということである。

生涯教育といわれるもののほとんどは、未だ「理念」の段階にとどまっている。しかしOECDの提唱する「リカレント教育」は、個人の側からみれば学習と教育の必要性が生涯にわたって様々な方法で満たされるために、また社会的にみれば、すべての人々に教育の機会が均等に与えられるために、どのような政策が具体的に実施させ得るか、という実践方法を含めた理論である。従ってその理論は、現行の教育制度との関連、利用の可能性、カリキュラム、人員、財政、労働市場との関係など、予想されるあらゆる問題点について検討を加えている。「リカレント教育」の具体的な実施は、まだいずこの国でも行われていないが、先導的な試みが計画中である。

先に述べた「リカレント教育」の基本的な考え方から、当然社会活動、特に労働からたちもどることになるのであるから、学習のシステムは大半、パート・タイムの学習の形式をとることになると考えられる。従って、教育施設へ学習者が出向くのではなく、教育施設を学習者に「届ける」方式も考えられるべきである。そこで「リカレント教育」が実施されるにあたっては、既存の教育施設、特に成人教育・社会教育施設、および大学その他の

高等教育機関において、改革や刷新が必要になるであろう。このような新しい試みとして、アメリカでは“University Without Walls”，イギリスでは“Open University”と称せられる経験がすでに存在している。

#### 5. “further education” と continuing education”

以上のような生涯教育の理念を表わすいろいろな用語の他に、生涯教育に関連したいくつかの類似の用語を補足としてまとめておきたい。

イギリスでは、学校教育以後に供される教育の機会のことを、“further education”（継続教育）と言い表わしていた。森隆夫によれば、この「継続教育」が次第に“continuous education”（恒久教育）という言葉に変わり、これが今日の「生涯教育」ということになるという。（13, p. 326）ドイツ語には、補習教育という意味の継続教育を表わす言葉に、“Fortbildung”がある。一方アメリカでは以前から学校卒業後の職業教育のことを一般的に“continuing education”と言い表わしていた。（8, p. 4）またフランス語には、“éducation permanente”の他に「生涯にわたって続く発達」ということに重点を置いた“formation continue”（継続的教育）という言葉もみられる。（6, p. 191）

### Ⅲ 高等教育における生涯教育の実践

#### 1. “university extension”

生涯教育の理念に立脚した新しい大学や高等教育機関のあり方を考えるうえで、すでに実践されている、大学主催の成人教育の経験を検討することも必要であろう。このような大学が行ってきた成人教育、または社会教育（social education）のプログラムのなかでも主要なものとして、イギリスでは伝統的な“university extension”（大学拡張）の運動や、1970年に新しく始められた“Open University”（公開大学または放送大学）がある。アメリカでは“university extension”活動の他に、“University Without Walls”と呼ばれる試みもみられる。これらすべてのプログラムは、それらの言葉が表しているように大学の境界を広げて、大学と社会の



つながりを親密なものにし、成人のための教育を受けたいとする多様な要請に少しでも答えていこうとするものなのである。従って、イギリスやアメリカの大学では、大学の組織の中に“Extension Division（大学拡張部または構外教育部）なる部局を設けて、“extension”を大学活動の中に有効に組み入れるよう図り、正規の学生でない市民へのサービスを行っているところが多い。

ここで用語について今少し説明を加えておきたい。“university extension”は、「大学の学外進出」（7, p. 165）と訳されることもあるが、一般的には「大学拡張」と訳されている。（9, p. 103, p. 328）しかし最近では、その意図するところ、すなわち大学の姿勢と大学の門戸を広くするという意味を生かして、「大学の公開」もしくは「大学教育開放」と訳する例もみられる。（24, p. 23）“university extension”の理念は、イギリスに生まれたものと一般的に考えられているが、イギリスでは大学拡張の活動が学外講座のように、通常大学の外の場所で行われる“extra-mural”（大学の壁外の）教育、“extra-mural course”（学外講座）または“extra-mural studies”（学外学習）などのように、大学が行う成人教育の分野を一括して“extra-mural”活動と称するのが伝統的である。（7, p. 165; 24, p. 21）アメリカではこのイギリス流の“university extension”の理念を導入し、それを後述のように様々な形態へと発展させていったのである。

さて、イギリスでは、成人教育には、この大学拡張活動が主流となる伝統が確立している。（8, p. 328）本較的な大学拡張運動は、1870年頃、Cambridge 大学出身の科学者、James Stuart が、婦人教育改善運動の一環として出張講義を行ったことに始まるといわれている。彼の要請に基づき、Cambridge 大学で、1873年に正式に“university extension”ないしは“extra-mural course”が創始されたのである。（6, pp. 77~80）次いで Oxford 大学、London 大学、更に新しい諸大学も次々と Cambridge をモデルにして学外講座による extension 活動を始めるようになった。

中にはこの extension 活動のために設置された地方センターが中心となって新しい大学となったものもあったという。(24, p. 21) 1903年に労働者教育協会 (WEA) が結成されると、このWEAとの共同事業として、大学が講師を派遣して労働者の希望に答えるような学外講座も始められた。さらに1919年、政府の成人教育委員会からの勧告に答えて、イギリスの諸大学は次々と “department of extra-mural studies” (構外教育部) を設置して、大学独自の成人教育を展開していくようになるのである。従って現在では、大学とWEAの共同事業によるものと、各大学の構外教育部による独自の活動によるものの2つが大学拡張の主要な柱となっている。

一方アメリカにおいても、1800年代初期にすでにいくつかの大学において、成人教育との関りをもったプログラムの試みがみられたが、1880年以降、イギリス流の “university extension” の理念が積極的に取り入れられ、発展していった。1890年前後には200以上の大学で extension 活動が行われており、また1890年頃に「アメリカ大学拡張協会 (A.S.U.E.)」が結成されている。さらに1919年には、「全米大学拡張協会 (N.U.E.A.)」が結成され、西部各州の新大学にも extension 活動のための学部が次々と設けられていった。海外大学教育総合調査団の調査によれば、1963年の時点では、アメリカのすべての公立大学がなんらかの形で学外教育事業を行っていた。ただ、New York 大学や Columbia 大学は例外として、ほとんどの私立大学は大学開放に対してきわめて消極的であった。(7, p. 182)

アメリカの大学拡張活動には、学外講座はもちろん、夜間のキャンパス内での授業、通信教育、教育テレビ、講演会、夏期の短期コースなど、多種多様な形態がみられる。さらに最近では、大学拡張のより新しい構想として、“University Without Walls” (壁のない大学) の実験が進められている。(12, p. 167) これは約20の四年制大学が参加している運動であり、入学許可の条件は各大学ごとに定めて、17歳から76歳位までの学生を入学させており、約3,000人もの学生が、キャンパスや教室など、いわゆる大学の教育設備のない「壁のない大学」で学習している。一例として、Empire

State College と呼ばれる「壁のない大学」では、学生は5つの都市に配置されているカウンセラーについて学習指導を受け、州内の各地にあるニューヨーク州立大学のキャンパスで正規の講義も受けられるようになっている。その他の「壁のない大学」の規模は、学生30人の所もあれば、400人の所もあり、授業料も30ドルから3,000ドルの開きがある。単位取得条件は各大学とも同一で、さらに従来の大学で取得した単位も認められるようになっている。

1969年～70年度において、アメリカの大学総数2,625校のうち、2つの大きな大学教育拡張（開放）の全国的組織に属しているものは243校で、これらの大学が提供した一般社会人向けコースの数は120,149に及び、実数で約139万人、延にして258万人が登録した。これらのコースの約80%は、単位や学位の授与に関係したものであった。また単位にはほとんど関係のないゼミや研究会、ワークショップも提供されて、約170万人がこれに登録した。通信教育は約90%の者が単位を得る目的で登録しており、これらすべてを含めると、正規でない大学教育を受けるために登録した人々の総数は、445万5千人にもものぼったのであった。（19, p. 13）イギリスでは、大学公開コースは、1937年から1969年の間に、コースの数が1419から7957に、在籍者数は34,756人から184,024人に増加した。（25, p. 8）

また大学拡張の財政についてみると、イギリスでは直接の補助金とか、UGC（大学補助金委員会）やLEA（地方教育当局）などからの財政支出が多く、個人の受講料の占める割合は少ない。イギリスに比べ、アメリカの extension service は、受講料に対する依存度が大きい。（24, p. 26）なおアメリカでは、1965年に制定された「高等教育法」において、大学拡張活動に対する連邦政府の補助金支出が規定されている。（20, p. 67）

ふり返って、わが国の大学拡張についても少し触れておきたい。わが国では、「大学開放講座」または「大学公開講座」と呼ばれるものが存在し、これは、「大学が正規の学生に対する教育とは別に、一般社会人に対して特別な時間に行う教育」（19, p. 12）とされている。わが国の大学拡張の

現状は、このような開放講座もしくは公開講座が中心となっている。学校教育法第99条には、「大学においては、公開講座の施設を設けることができる」とあり、文部省はこれに基いて、国公立大学に委嘱し、社会教育のための公開講座を設けている。これらの公開講座の内、若干は年間または半年間にわたって開講されているが、多くは夏期に集中的に行われ、内容も地域住民を対象とした一般教養ないし専門的教育が大部分である。単位の認定を行ったり、資格を与えるようなものはない。昭和48年度には、66講座が開かれ、6,132名が受講したが、その開設数、受講者数共に、欧米に比して非常に少ない。イギリスのように大学が成人教育に資する使命を負うという自覚や、アメリカのように大学が地域社会に奉仕するという伝統がわが国にはない。今後大学拡張や大学教育開放が発展していくためには、まだまだ多くの問題に直面しなければならないと予想されるが、生涯教育に果す大学の役割を考えるうえでは、これらの可能性は決して見逃すことはできないものである。

## 2. “Open University”

生涯学習の機会としては、大学拡張によって提供される様々なコースのほか、もう一つの重要な方法、すなわち、広く大衆に普及し、通信の手段として浸透している放送を利用するということがある。イギリスにおいて1970年に発足した“Open University”（公開大学）は、「放送を教育手段の柱とする公国的な規模の正規の大学として、世界で初めて」(3, p. 72)のものであり、BBC（英国放送協会）がその企画を担当している。1963年、労働党党首のハロルド・ウィルソンの提唱によって構想された当初は、“The University of the Air”という名称が使われていた。この“Open University”について、「開かれた大学」(13, p. 236)という訳語もみられるが、「公開講座」や「大学教育開放」などと混同され易いので、むしろ「放送大学」と訳したほうがよいであろう。イギリスの“Open University”は、必要あるすべての人に対して、放送というメディアを利用して、大学学部及び大学院レベルの高等教育の機会を提供するために企画されたもの

である。従って、21歳以上のすべての人に「開かれた」大学であって、入学に際して、中等教育修了といった条件はいっさい問わない。さらに、放送のもつ独特の性格から、登録した学生のみならず、一般社会の人々に広く教養の向上や個人の生涯教育に資するという役割も果し得る点は注目に値するであろう。

イギリスの“Open University”成立過程及びその実情については、東北大学教育学部附属大学教育開放センターの『研究ノート・大学と社会4』（26）に詳しく述べられているので、ここではその中の主要な点をいくつか紹介するにとどめたい。この“Open University”は独立の法人格を持ち、独自の財政権と学位授与権が与えられており、理事会に類する管理機関を持つことなど、設置に関しては他の大学と全く同じである。ただ学生の入学の条件、学位、教育方法などが従来の大学と異なるわけである。学生は、放送を視聴するかたわら、地域各地に配置された学習センター（study center）で、カウンセラーやチューター、さらに他の学習者たちと接触しながら通信教育とその添削や面接指導を受け、さらに夏季学校（Summer School）における講義とセミナーに出席しなければならない。このように学習を続けて、教単位を取得してまとめれば、最も短期間の場合、一般の大学教育と同じ3年間でB. A.の普通学位、または特別学位を得ることができる。またさらに検討のうへ、大学院課程を用意することも計画されている。

このOpen Universityには、BBC放送が大きな役割を果しているのが特徴的である。大学の管理運営にあたる理事会にはBBCの代表者も加わり、カリキュラム、教材、番組の編成を行うグループにも、大学側と共にBBC側からもスタッフが入り、対等に議論して、両者の連携がうまく保たれているという。BBCのスタッフは、従来あったfurther education部門の経験者の他に、放送技術と学問研究活動の経験を兼ね備えた人材を公募によって採用したということである。

アメリカでは、イギリスのように全国的な規模での放送による大学教育

を、法的に独立した大学として設置して行く構想はみられない。その代りアメリカ独特の方式によって、キャンパス内での正規の授業をCCTV（閉回路テレビ）放送で行ったり、州立大学の多くが大学放送局を設けて、公教育のための学校放送、州民のための成人教育ならびに職業教育講座などを用意したり、教室の講義やセミナーの放送を大学拡張活動の一環として行うなど、放送を盛んに利用している。また州の教育委員会、宗教団体、財団なども、この新しいマスメディアの教育的利用に注目し、開発に乗り出している。例えばフォード財団は「成人教育基金」という団体を設立し、「大陸学級 (Continental Classroom)」と呼ばれる、大学レベルの講義の放送プログラムを援助していたが、早朝6時半にこの番組を視聴した人々は25万人以上にも及んだという。その他、飛行機を利用した空中テレビ放送により、かなり広い地域にわたって教育放送を行う実験も行われた。

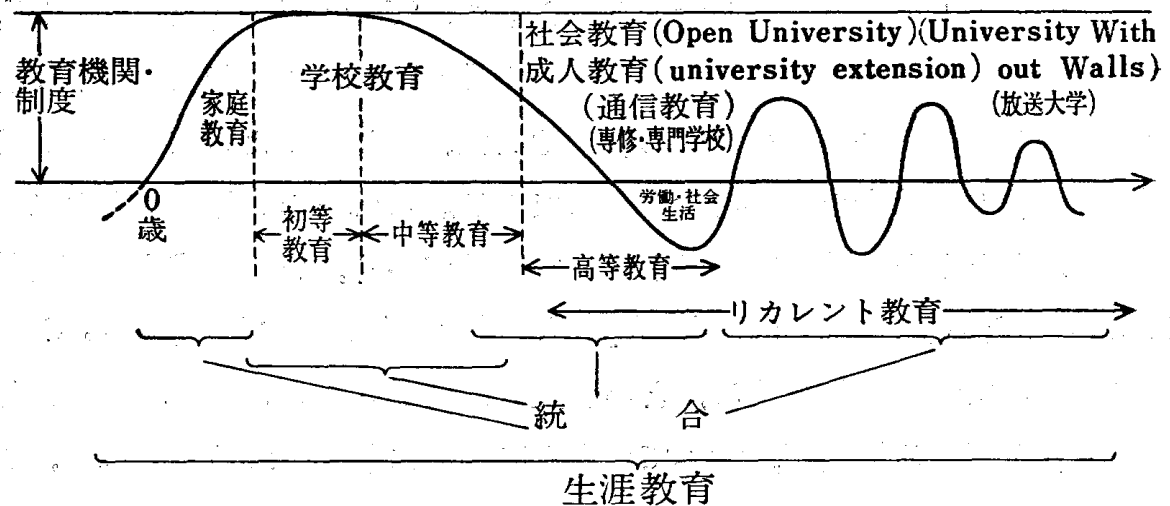
(18, pp. 141~142) さらに、単なる大学の extension にとどまらず、独立した短期大学教育を行なう試みもなされている。これは、シカゴ・テレビ・カレッジと呼ばれ、シカゴの教育テレビWTTW局とシカゴ市教育委員会、シカゴ市内の5つの短期大学との協力で行われており、1969年9月から、主としてテレビ放送による学習によって、短期大学の学位 (Associate in Arts) が得られるようにしたものである。(15, pp. 77~80)

イギリスの Open University のように、従来の大学と同等の法人格を持った独立の機関でありながら教育の機会を全国的に提供し、しかも学位につながるプログラムを用意するような実践例は世界的に未だ類をみない。しかし、少くとも先進諸国において、高等教育の大衆化の波が押し寄せ、「すべての者に高等教育を」ということを考えざるを得なくなった今日において、また技術革新の時代において、人々に対しより高度な専門的識が要求され、自己の知識や技術を絶えず更新することが望まれる状況にあっては、これに対応していくためには、放送という大衆的なメディアを利用した高等教育が、今後ますます検討されていくことになるであろう。

## む す び

「生涯教育」の理念を表わすことばとして、“*éducation permanente*”, “*lifelong education*”, “*lifelong integrated education*” などのように様々なものがある。これらの用語の変化はまた、これらによって表わされる「生涯教育」の理念の発展を示すものである。これらのま用語に含れる共通項は、もともと学校教育以後も学習を続けていく、または成人教育を続けていく、という狭義の「生涯教育」が、現代社会の変化とも相まって、生涯にわたって学習を継続する、という意味に広がった。さらに、生涯にわたる教育を受ける機会が、すべての人々に均等に与えられるためには、この理念を具体的な制度として実施すべきであるという考え方が加わり、そこで、制度を考える際には、社会におけるあらゆる分野のもつ教育的機能を総動員し、それら相互の関連と共に、個人の生活や労働、年齢等の条件との関連をも総合的にとらえることのできる、有機的なものをつくり出さなければならないというわけである。したがって、ここに初めて「統合的」な「生涯教育」(*lifelong integrated education*)の理念が確立するのである。さらにOECDが提唱した「リカレント教育」は、生涯教育を実践に移すことが、必然的に現行の教育制度を根底から変革し、全く新しい教育方法や制度が創出されるという可能性に結びつくことを明確に示唆している。ここにおいて、高等教育の理念も形態もまた必然的に変化せざるを得ないであろうし、また一定の時間(期間)や場所に固定されない学習課程や教育訓練のシステムや、パート・タイムの学習システムの新しい試みがなされなくてはならないであろう。本論では、OECDの「リカレント教育」のなかでも先導的実践の例としている“*university extension*”, “*University Without Walls*”ならびに“*Open University*”をとりあげた。

最後に、これまで述べてきた「生涯教育」という言葉に含まれる概念を、下のような図式によって説明することを試み、本論のしめくりとしたい。



## 文 献

1. 波多野完治 『生涯教育新講』, 教育開発研究所, 1975.
2. 林部一二 「私の考える生涯教育」『教育じほう』No. 272, 1970. 8.
3. 門田 博 「英国の公開大学」, 『ジュリスト』No. 468, 1970. 12. 5.
4. 国立教育研究所『フランス高等教育に関する基礎資料Ⅱ』, 高等教育総合研究中間資料 No. 23, 1972.
5. ラングラン・ポール著; 波多野完治訳『生涯教育入門』, 全日本社会教育連合, 1971. (原著1970年出版)
6. ラングラン・ポール著; 新堀通也・原田 彰訳, 『世界の生涯教育——その理論と実情』, 福村出版, 1972.
7. 民主教育協会編, 『海外大学教育調査団報告書』, IDE調査研究報告第5集, 民主教育協会, 1964.
8. 宮原誠一, 『生涯学習』, 東洋経済新報社, 1974.
9. 宮坂広作, 『生涯教育と社会教育』, 教育開発研究所, 1975.
10. 宮坂広作・諸岡和房・吉田 昇, 『市民のための生涯教育』, 日本放送出版協会, 1970.
11. 持田栄一編, 『生涯教育——その構想と批判』, 明治図書, 1971.
12. 森 隆夫, 『生涯教育——現代学問のすすめ』, 日本経済新聞社, 1973.



13. 森 隆夫, 『生涯教育と学校教育』, 教育開発研究所, 1974.
14. 文部省編, 『昭和五十年我々の国の教育水準』, 大蔵省印刷局, 1976.
15. 西本三十二, 「アメリカと放送大学」, 『ジュリスト』No. 468, 1970. 12. 5.
16. OECD編; 文部省訳, 『リカレント教育——生涯学習のための戦略』, 文部省, 1974.
17. OECD編; 森隆夫訳, 『生涯教育政策』, ぎょうせい, 1974.
18. パーキンス, ジュイムズ・A., 原 一雄監訳, 『明日の高等教育』, 研究社, 1976.
19. 佐々木徹郎, 「大学開放講座の実情」, 『民主教育協会誌』147, 5.
20. 沢田 徹編, 『主要国の高等教育——現状と改革の方向』, 第一法規, 1975.
21. 清水義弘, 『教育と社会の間——70年代の教育と考える』, 東京大学出版会, 1973.
22. 清水義弘編, 『高等教育の大衆化——大衆化の流れをどう変えるか』現代教育講座9, 第一法規, 1975.
23. 塩野 宏, 「放送大学をめぐる諸問題」, 『ジュリスト』No. 468, 1970. 12. 5.
24. 東北大学教育学部附属大学教育開放センター, 『研究ノート, 大学と社会』1, 1974.
25. 東北大学教育学部附属大学教育開放センター, 『研究ノート, 大学と社会』3, 1974.
26. 東北大学教育学部附属大学教育開放センター, 『研究ノート, 大学と社会』4, 1975.

# Theories and Practices of Life-long Education

—An Analysis of Related Terms—

Kazuo Hara

Hatsuho Murakami

Along with the advancement of research and the instruction of students, the contribution to the service to community has been strongly demanded to all academics in universities as an essential function of higher education today. For this goal, we must initiate various innovations in system and management of all types of institutions for higher learning. This paper, therefore, attempts to review the historical development of the concept for life-long education, so that we can clearly recognize the responsibility of and to explore the possibility of practices for the metamorphoses of our universities in the present society.

The first theoretical formation of the concept of life-long education, *education permanente*, was presented by Paul Lengrand to the International Congress for the Promotion of Adult Education held at Paris in 1965. Ever since, the proposal has given a tremendous impact to planning and practice of educational reformation in every country participating in UNESCO and OECD.

The French words meant not only that educational opportunities to be provided for any adult who wishes to study continuously after his schooling, but also that educational systems themselves should be changed by drastic measures in order to meet and guarantee all demands of people in the era of knowledge explosion. The concept of *adult education* thus grew into *life-long continuous learning*, *permanente Weiterbildung* or *lebenslange Erziehung*. Further more, people have begun to realize that those various educational systems

in both formal and informal have to be coordinated with other systems of society in order to actualize the ultimate goal of equal opportunity. Therefore, it inevitably becomes *life-long integrated education*.

One phase of the above is expressed in terms of *recurrent education*, with experiments such as the *University Without Walls* and other *university extensions* in U. S. A. or the *Open University* and other *extramural courses* in England. *Further education, continuing education, Fortbildung, formation continue* are almost synonymous in this sense. In summary, a diagram is proposed to schematically represent all those terms corresponding to the concept of life-long integrated education, *shogai-kyoiku*.